

SUPER REPORT

長期ビジョン「瀬戸内商勢圏180店舗3000億円構想」 中期経営計画「2125計画」2年目の年



Contents

事業のご報告



2022年11月 代表取締役社長 **佐藤 利行**

社 訓

和して向上 日々感謝

経営理念

- 一、地域社会の生活文化向上に貢献する
- ー、従業員の幸せづくり人づくりをする
- 一、お取引先様との共存共栄をはかる
- 一、成長発展のため利益を確保する

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

この度の新型コロナウイルス感染症の拡大により罹患された皆様、事業等に影響を受けておられる皆様に謹んでお見舞い申しあげます。

私たちは食品スーパーマーケットとして、安全・安心を最優先に地域の生活者の皆様に対して何ができるかを考え、食料品の安定供給・安定提供を実行してまいる所存でございます。

ここに「第65期第2四半期(中間期)に関するご報告」をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、新たな変異株による感染者数の急拡大、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めました。また、企業収益の減少に伴う所得環境の悪化及び輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、既存店の売上高が前年同期の水準は下回り、食料品を中心とした在宅用消費減少の傾向が見られました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

①商品面 重点販売商品の育成

プライベートブランド商品のシェアアップ

岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第10弾発売

②販売促進面 生活防衛企画及び自社会員カード(ハロカ)のポイント優遇施策

③店舗運営面 全店24時間営業を継続

既存店3店舗の大改装による店舗の魅力アップ 自動発注システム拡大による作業効率の改善

④店舗開発面 2店舗の新規出店

⑤社会貢献面 各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した食品ロス削減

自社エコセンターによる資源の再利用 店頭回収したエコキャップの収益の寄付

プライベートブランド商品の一部収益による環境保全活動「第9回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」の開催

「第6回夏休み親子食育体験工場見学」の開催

なお、その他の取り組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズ サステナビリティレポート」にまとめております。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、前事業年度実施した取り組みを継続しております。 以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は852億16百万円(前年同期比5.4%増)、 営業利益は43億30百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益は43億38百万円(前年同期比 7.9%増)、四半期純利益は29億55百万円(前年同期比8.3%増)となりました。また、営業収益は、





売上高と営業収入の合計であります。

なお、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い 申しあげます。

業績概要

■営業収益

売上高は、前年同四半期に比べ37億55百万円増加し、826億7百万円(前年同期比4.8%増)となり、営業収入は、前年同四半期に比べ5億80百万円増加し、26億9百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同四半期に比べ43億36百万円増加し、852億16百万円 (前年同期比5.4%増)となりました。

この主な要因は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による減少要因はあったものの、前事業年度及び当事業年度開店店舗の増収によるものであります。なお、当該会計基準等の適用前の既存店舗の売上高は、前年同期比100.9%となりました。

■営業利益

営業利益は、前年同四半期に比べ3億9百万円増加し、43億30百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

この主な要因は、売上高の増加に伴う営業総利益高の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、前年同四半期に比べ3億15百万円増加し、43億38百万円(前年同期比7.9%増)となりました。売上高に対する経常利益の比率は、前年同四半期と比べ0.15ポイント増加し、5.25%となりました。

■四半期純利益

税引前四半期純利益につきましては、前年同四半期に比べ3億15百万円増加し、43億33百万円(前年同期比7.8%増)となり、法人税等負担額は前年同四半期に比べ88百万円増加し、13億78百万円(前年同期比6.8%増)となりました。その結果、当第2四半期における四半期純利益は前年同四半期に比べ2億27百万円増加し、29億55百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の長期化、 資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇により景気の先行きに不透明感があり、雇用・所得環境の悪化により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成、ライフスタイルの変化及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争化の中でも、感染症予防策を行いながら安全・安心な商品を安定供給すべく、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、通期の見通しは当初計画どおり、営業収益1,660億円(前期比1.6%増)、営業利益87億円(前期比0.1%増)、経常利益87億50百万円(前期比0.4%増)、当期純利益59億40百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首より適用しております。 なお、前期業績につきましては、当該会計基準等適用前の数値となっております。

ハイライト情報 Financial Highlights



(注)「営業収益」は、「売上高」と不動産賃貸収入等の「営業収入」を総称したものです。

営業利益



経営利益



四半期(当期)純利益



長期ビジョンとビジネスモデル

長期ビジョン 』瀬戸内商勢圏180店舗3000億円構想

瀬戸内沿岸部に設定した商勢圏内(中国・四国・近畿の6県下)に、180店の店舗展開を 行い営業収益3000億円を目指しております。

この長期ビジョンを実現させるために、地域になくてはならないお店「地域一番お客様貢献 店づくり」と活気ある従業員で溢れる「元気が出る会社づくり」、ハローズの成長と原動力と なる「牛産性の高い会社づくり」に取り組んでいます。

中期経営計画[2125計画]

2125計画とは、2025年度までに120店舗体制 で営業収益2000億円を達成する計画です。



■ | 詳細は左記のウェブサイトより ご確認ください。

> https://www.halows.com/ ir/vision/

2125計画とは? 2025年度迄に

20店舗体制で

2000億円を達成!

中期経営計 2125計画

長期ビジョン 瀬戸内商勢圏180店 舗3000億円構想



ハローズのビジネスモデル

ハローズでは、お客様の「①ライフスタイルに合わせていつでも買物がしたい、②欲しい商品を短時間で買い揃えたい、③より良い商品を お値打ち価格で買いたい」というニーズに3つのビジネスモデルでお応えします。①全店365日24時間営業を実施、②600坪店舗による豊富な 品揃えとNSCによる店揃え、③製造・物流・販売を自社で一括管理することで「より良い商品をより安く」を実現し、地域の皆様にとってなくては ならないお店作りに努めていきます。またコロナ禍にも対応したビジネスモデルであり、安心してお買物していただけます。

ビジネスモデルの概要

顧客ニーズ ハローズ コロナ禍に対応 いつでも買物ができる 24時間オペレーション 自分の生活スタイルに合わせて 24時間営業 店舗運営+物流+情報の各システム 密を避けて買物ができる 365日食生活の提案 600坪型店舗のNSC 生活に密着した店舗構成により 豊富な店揃え 業態の良さ+Pプライス+ショートタイムS 短時間で買物ができる より良い商品を 低価格販売で 製造・物流・販売の一括管理 お値打ち価格で 生活者のくらしを守る SCM(サプライチェーンマネジメント)

コロナ禍に対応したビジネスモデルである

NSC: 近隣購買型ショッピングセンター Pプライス: ポピュラープライス ショートタイムS: ショートタイムショッピング

サステナビリティ・SDGsへの取り組み



詳細は左記の ウェブサイトより ご確認ください。



当社は食品スーパーマーケットとして「食を通 して好循環型の社会を目指すことを基本理念と しています。この度「サステナビリティ方針」を制 定いたしました。

「事業活動と環境保護・社会貢献活動は一体」 であるという考えのもと、地球環境、社会的及び 経済的な課題についてステークホルダーと協働 し、積極的目つ継続的に取り組むことで、世界中 の人々の幸せづくりに貢献し、日々の業務の中 でサステナビリティを意識した活動を一層推進 してまいります。

取り組みにあたっては、「食を诵じた経済」「人 財活躍|「社会貢献|「環境保全|の4つの領域を 中心に活動を進めております。

■ 4つの活動領域でのサステナビリティ推進





SDGsと関連するハローズの環境保護・社会貢献活動



フードバンク支援 ダイバーシティ など



フードバンク支援 • 食育活動 など



安全・安心な食品 など



- 奨学金給付事業
- ●職場体験受入れ ダイバーシティ など



女性の活躍推進 ダイバーシティ など



LED照明 • 太陽光発電 など



公正な人事制度 様々な雇用ニーズに 対応 など



店頭での資源回収 エコセンターでの資源 リサイクル事業 など



• フェアトレード コーヒー • 外国人実習生受入

など



• 災害時支援協定 省エネ機器導入



• クールビズ など



食品廃棄の削減 PETボトル再牛繊維 (55%) ユニフォーム

など



事業継続計画(BCP) • 災害時支援協定 など



もずく収益金の寄付 プラスチック製品の 削減 など



電子レシート導入 マイ箸持参運動 など



第65期上期の出店と店舗改装状況

第65期上期は兵庫商勢圏のドミナント化を進めました。600坪型24時間営業の2店舗の出店により、店舗数は広島県31店舗、岡山県27店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県12店舗の合計99店舗となりました。

また、既存店3店舗を、「地域密着及び簡便性商品等の充実を目的とした品揃え・レイアウト変更」と「省エネ対応をふまえた店内設備の改修工事」等の改装を行いました。

新規開店店舗





改装 店舗



2022年5月28日リニューアルオープン



2022年6月25日リニューアルオープン



2022年7月16日リニューアルオープン

ハローズは、600坪型の標準化された店舗を積極的に出店しています。また計画的に改装を行うことで、店舗年齢を一定に抑え、お客様のニーズに応えていきます。

600坪型標準店舗

80.8%

平均店舗年齢

6.7歳

(注)2022年8月末時点



■ 四半期貸借対照表

■ 四半期負借対照表			(単位:百万円)
	第64期第2四半期末	第65期第2四半期末	第64期
	2021年8月31日現在	2022年8月31日現在	2022年2月28日現在
資産の部			
流動資産	20,494	21,670	19,627
現金及び預金	14,085	15,150	13,396
その他	6,413	6,525	6,236
貸倒引当金	△ 3	△ 4	△ 4
固定資産	65,002	71,282	67,638
有形固定資産	53,934	59,930	56,500
無形固定資産	341	461	301
投資その他の資産	10,726	10,890	10,836
資産合計	85,497	92,953	87,266
負債の部			
流動負債	21,578	23,946	21,109
買掛金	10,011	10,578	8,615
一年内返済予定の長期借入金	3,463	3,288	3,289
リース債務	559	487	520
未払金	1,079	2,645	1,563
未払費用	1,616	1,555	1,297
未払法人税等	1,418	1,532	1,910
その他	3,428	3,858	3,911
固定負債	17,347	17,046	16,756
長期借入金	10,041	9,751	9,431
リース債務	878	765	847
退職給付引当金	725	773	748
資産除去債務	1,458	1,544	1,497
預り建設協力金	1,015	972	991
長期預り敷金保証金	1,981	2,058	2,029
長期前受収益	937	891	902
その他	308	288	308
負債合計	38,925	40,993	37,865
純資産の部			
株主資本	46,458	51,823	49,278
資本金	5,430	5,430	5,430
資本剰余金	5,379	5,383	5,379
利益剰余金	35,759	41,111	38,579
自己株式	△ 111	△ 102	△ 111
評価・換算差額等	0	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0	0
新株予約権	111	136	121
純資産合計	46,571	51,960	49,400
負債純資産合計	85,497	92,953	87,266

■ 四半期損益計算書

(単位:百万円)

第64期第2四半期 累計期間	第65期第2四半期 累計期間	第64期
2021年3月 1 日から 2021年8月31日まで	2022年3月1日から2022年8月31日まで	2021年3月 1 日から 2022年2月28日まで
78,851	82,607	159,147
59,137	61,909	118,978
19,714	20,697	40,168
2,028	2,609	4,226
21,743	23,307	44,395
17,723	18,976	35,706
4,020	4,330	8,688
62	58	135
59	49	110
4,022	4,338	8,713
1	0	2
6	5	10
4,018	4,333	8,705
1,289	1,378	2,772
2,728	2,955	5,932
	累計期間 2021年3月1日から 2021年8月31日まで 78,851 59,137 19,714 2,028 21,743 17,723 4,020 62 59 4,022 1 6 4,018 4,018 1,289	R計期間

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第64期第2四半期 累計期間 2021年3月 1 日から 2021年8月31日まで	第65期第2四半期 累計期間 2022年3月 1 日から 2022年8月31日まで	第64期 2021年3月1日から 2022年2月28日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,234	6,271	3,280
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,097	△ 4,378	△ 7,819
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,561	△ 400	△ 4,047
現金及び現金同等物 に係る換算差額	<u> </u>		
現金及び現金同等物 の増減額(△減少額)	△ 7,892	1,492	△ 8,586
現金及び現金同等物 の期首残高	23,249	14,663	23,249
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	15,356	16,156	14,663

(注)各諸表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首より適用しております。

会計情報



会社概要 (2022年8月31日現在)

会社設立 1958年10月14日 会 社 名 株式会社ハローズ 資 本 金 54億3,063万円

本 衦 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

本 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1 電話番号:086-483-1011(代表)

従業員数 1.304名

食品スーパーマーケット業(食料品、日用雑貨品等の販売) 事業内容

店舗数 99店舗

> (広島県31店舗、岡山県27店舗、香川県12店舗、 愛媛県8店舗、徳島県9店舗、兵庫県12店舗)

員 (2022年8月31日現在)

代表取締役社長 利 行 侟 藤 取締役副社長 佐 藤 太 志 花 典 出 秀 取 締 彸 橋 名 専 務 取 締 役 髙 正 末 光 憲 常 務 取 締 役 司 締 役 小 塩 登美子 取 取 締 役 砂 \blacksquare 健 # 役(社 外) 藤 義 則 千 明 役(社 池 \blacksquare 取 締 外) \blacksquare 常勤監查等委員 小 俊 正 禬 和 常勤監査等委員(社外) 尾 出 本 均 監査等委員(社外) 監査等委員(社外) 稲 福 邦 康 監查等委員(社外) 林 和 小 正

株主メモ

年 度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月

毎年8月末日 余金の 中間 配当基準日 期末 毎年2月末日

株主名簿管理人・ 特別口座の 口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

連 絡先 T541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

電話 0120-094-777(通話料無料)

○特別□座に記録された株式に関する各種お 手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行 (口座管理機関)の上記電話及びインター ネットでも24時間承っております。

https://www.tr.mufg.jp/daikou/

○株主様の住所変更等の各種お手続きにつき ましては、口座を開設されている証券会社 等にお問合せください。

東京証券取引所プライム市場 上場金融商品取引所

電子公告

単元株式数 100株

公告掲載方法

公告掲載URL https://www.halows.com/

○やむを得ない事由により、電子公告が出 来ない場合は、日本経済新聞に公告いた します。





